

名古屋消防の未来を 見据えて ～名古屋消防10年戦略～

名古屋市消防局長 伊藤 一義



名古屋市消防局では今後の消防局を取り巻く状況を踏まえ10年先を見据えた消防局としての「戦略の柱」を掲げ、各所属が短期的な事業戦略を進めていく「名古屋消防10年戦略」を展開しています。年度ごとに主な事業戦略を作成し、早期に局内で認識共有を図ることにより、局一体として事務事業を推進していくものです。

一つ目の「戦略の柱」は「南海トラフ地震対策」です。

昨年は1月1日に能登半島地震が発生し多くの方が被災されました。また、8月には日向灘を震源とするM7.1の地震の発生を受け「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が初めて発表され、多くの方が不安な日々を過ごされたことと思います。

南海トラフ地震は必ず起こるという考えに立ち、一人でも多くの方を救うためにはどうしたらよいか。南海トラフ地震に備え、できることから順次、全力で着手する。まずは地域防災力の向上と災害対応力の向上を図ることが重要です。

当局は昨年度までに消防職員が消防団員等とともに市内全世帯に足を運び、まずは命を守ってもらうため寝室の家具の転倒防止を訴える戸別訪問を実施してきました。本取り組みは地域の方々からも好評を得ており、規模を変えながら今後も継続して実施していく予定です。また、新たにVR起震車【NGKクロコくんシミュレーター】も導入しました。よりリアルな体験による市民の防災意識啓発にフル稼働で活用していきます。

南海トラフ地震に立ち向かうためには消防団の力も必要不可欠です。消防職員と連携した活動が行えるよう施設・車両・装備の充実を進めるとともに、より実践的な訓練にも力を入れて取り組んでいます。

消防隊においては今年度中に公共安全モバイルシステム等の導入を予定しており、确实迅速な災害情報の共有による初動体制のより一層の強化に努めていきます。

二つ目の「戦略の柱」は「令和時代の消防施策」です。

これからの消防を考えたとき求められるのは、時代の変化への対応と名古屋消防の抜本的強化です。

近年DX活用や定年延長、女性活躍推進など組織が対応すべき社会の動きが多くみられ、これら時代の変化に対応するために庁舎整備やシステム改修、より効果的かつ負担が少ない新たな資器材の導入に向けた検証に取り組んでいます。また、人材の育成にも力を入れ、現在は警防職員による査察など予防業務に携わる職員の拡充や、本部直轄の本部機動部隊を立ち上げ、指揮・救助・救急を一元的に管理できるスペシャリストの育成にも取り組んでいます。

一方で年々増加する救急需要に対応するため、臨時救急隊の編成や救急車の機動的な運用を行うとともに、日勤救急隊の増隊を行いました。

そして、消防の広域連携として今年度から近隣7消防本部との指令の共同運用も正式に始まりました。現在はその先にある消防の広域化についても研究会を立ち上げ取り組んでいるところです。

「名古屋消防10年戦略」は当局の組織理念である「フィロソフィー」、「人材育成方針」、「名古屋消防命三訓」を体現したものです。この戦略に基づく施策を毎年度しっかりと進め、いつの時代もすべての市民に安心安全を提供する組織として組織が一丸となってその使命を果たしていきたいと考えています。

最後に、名古屋市消防局では令和8年度に御園座をメイン会場とし「IFCAA 2026 NAGOYA」と称して、アジア消防長協会（IFCAA）総会、全国消防長会総会、国際消防・防災展の開催を予定しています。同年度にアジア・アジアパラ競技大会が開催されることもあり、開催テーマに「Synergy（相乗効果）」を掲げ、消防の連携による「安全のシナジー」、競技大会の連携による「文化のシナジー」としてアジア地域との繋がりをより深めていくことを目指しています。「IFCAA 2026 NAGOYA」を通してアジア地域の消防のさらなる発展が図れるよう、しっかりと取り組んでまいります。

